

事務事業名		児童発達支援センター事業【24新規】			会計	一般会計					
課等名		子育て支援課			事業種別	政策		開始	24	終了	
基本計画上の位置づけ		政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり							
		施策	34	障害者福祉の推進							
目的	対象(誰・何を)	飯田、下伊那の障がい児数(在宅者)			対象指標	指標名及び単位			24年度数値		
	意図(どうい状態にするか)	早期療育のため施設の利用を希望する保護者の要望に 対して的確に応え、利用する児童の特性に沿った発達を 支援する 利用児の障がいの軽				各障がい別に関わらず、通所支援 事業を利用する事が適当と考えら れる就学前の障がい児数(飯田、			70人		
	向上させたい上位施策の成果指標	通所事業を利用することが適当な児の受け入れ									
目標	種別	指標名及び単位			24年度計画	24年度実績	25年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)		
	成果指標	通所を利用して訓練を行う障がい児数(途中退所者を含む)／通所事業を利用することが望ましいと考えられる就学前の児数(%)			48	60	57	48			
	定性目標					42/70	40/70				
事業概要	<p>1 子どもの持つ特性・障がいを理解し発達を支援するための療育を行う                  2 発達の遅れや育児の悩みなどの心配を持つ保護者の支援を行う                  3 関係機関との連携を取りながら、必要な支援を地元園・学校・地域へと繋げていく                  4 児童発達支援センターの事業内容を地域に広く伝える活動をする                  5 療育の質を高めるための職員の研修を積む                  6 障害福祉サービスを必要とする人の利用計画を作成し、各事業所と連携を取り相談支援を行う。                  ※ 児童福祉法の改正により、「旧知的障がい児通園事業」が「児童発達支援事業」に制度変更した</p>										
事業内容					名称			活動指標			
24年度事業内容	1 児童発達支援通園事業 ①障がい児の通所による療育 ②保護者の相談 ③専門機関との連携 ④卒園、就園児フォロー				1 児童発達支援通園事業 ① 通所利用在籍人数 ② 年間新規通所児童数 ③ 年間退所児童数 ④ 卒園、就園児フォロー			1 ① 49人(月平均42人) ② 26人 ③ 27人 25回 ④			
	2 特定相談・障害児相談支援事業 ①利用計画作成 ②継続支援計画作成				2 特定相談・障害児相談支援事業 ① 利用計画作成 ② 継続支援計画作成			2 ① 76件 ② 51件			
事業コスト		23年度決算額	24年度予算額	24年度決算額	25年度予算額	特定財源内訳、補足					
事業費計(千円)①		0	44,380	39,529	37,955	(県) 障害者自立支援対策特別対策事業補助金(10/10)、地域福祉総合助成金(県補助1/2) (そ) 児童発達支援給付費負担金(国1/2、県1/4)(福祉課予算)、事業収入、他市町村負担金、保護者負担金他					
国庫支出金											
県支出金			6,309	6,791	315						
起債											
その他			21,173	32,447	20,962						
一般財源			16,898	291	16,678						
人件費計(千円)②		0		81,533							
正規職員所要時間				22,800							
臨時職員所要時間											
総事業費①+②		0	44,380	121,062	37,955						
事業内容・目標達成状況の振り返り	<p>在籍児数は定員の1.3倍、利用日数は1日平均30人と利用実績が増加した。相談支援専門員を配置し利用計画等作成した。初めてのことであったが丁寧に作成や説明を行えた。障害者自立支援対策特別対策事業を受けたことにより、改修及び備品購入ができた。</p>										
改革改善の考え方	①問題点	児童発達支援センターとして必要な人員配置を行う必要があるため、実務経験年数や研修を計画的に受け、事業の継続を図る。様々な障害特性に応じた療育支援・家庭支援が必要。適切な支援を、家庭や移行先・地域へとつなげる。									
	②改革提案	人員配置を考えた人事を課と共に進める。									